⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の製造」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先　〒914―8585 福井県敦賀市木崎65―20　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第３課　電話0770―21―5025
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。
⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和８年１月９日17時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
⑷　開札の日時及び場所　令和８年１月13日13時30分　電子入札システムにより行う。
４　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
５　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 9
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured ; Fabrication of containers for sodium-attached dismantling and removal items related to the dismantling of the secondary maintenance cooling system, 1 set
⑷　Delivery period ; By 31, March, 2026
⑸　Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺　Time limit for tender ; 17 : 00　9, January, 2026
⑻　Contact point for the notice ; Contract Section 3, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 65―20, kizaki Tsuruga-shi Fukui-ken 914―8585 Japan. TEL 0770―21―5025

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年11月18日
独立行政法人労働政策研究・研修機構
契約責任者　溝口　　進
◎調達機関番号　582　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名　労働政策研究・研修機構で使用する電気の調達
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　契約期間　令和８年４月１日０時00分から令和10年３月31日24時00分
⑸　需要場所　東京都練馬区上石神井４丁目８番23号、埼玉県朝霞市溝沼1983番地の２　独立行政法人労働政策研究・研修機構　上石神井事務所（法人本部）、労働大学校
⑹　入札方法
①　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当機構が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価に契約年数を乗じた額を入札金額とすること。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「資格の種類」が「物品の販売」であって、「Ａ」、「Ｂ」、又は「Ｃ」の等級に格付けされた資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付等の問い合わせ先
〒177―8502 東京都練馬区上石神井４丁目８番23号　独立行政法人労働政策研究・研修機構　総務部会計課　遠藤　電話03―5991―5002　仕様に関する問い合わせ先　独立行政法人労働政策研究・研修機構　総務部総務課　初沢、堀田　電話03―5903―6181、6182
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から当機構ホームページの「入札等公告」内にある「入札関係書類・請求フォーム」により、請求すること。土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後１時から午後４時までの間に交付する。
⑶　入札説明書の交付期限　令和８年１月６日午後４時
⑷　入札書等の提出方法、受領期間及び提出先
①　提出方法　送付（書留又は簡易書留郵便等）または持参による。
②　受領期間　令和８年１月７日から令和８年１月15日まで
③　提出先　〒177―8502 東京都練馬区上石神井４丁目８番23号　独立行政法人労働政策研究・研修機構　総務部会計課